

財務諸表の活用について

森田祐司

I. 財務諸表の概要

1. 財務諸表の構成（参照：総務省報告書）
 - (1) 貸借対照表
 - (2) 行政コスト計算書
 - (3) 純資産変動計算書
 - (4) 資金収支計算書
2. 財務諸表の範囲
 - 既存制度上の会計単位・法人単位
 - 一般会計、特別会計、地方公営企業、地方公社、一部事務組合、外郭団体
3. 民間企業との相違点
 - (1) 財務諸表の作成目的の違い
 - (2) 「資産」「負債」の違い
 - (3) 「純資産」の違い
 - (4) 「税込」と「売上」の違い

II. 発生主義と現金主義の違い

1. 現金主義
 - 現金のみを対象として認識・測定する
 - 事実に基づき客観的
2. 発生主義
 - 現金を含む行政資源すべてを対象
 - 予測・見積に基づく情報を含む

III. 会計システム（複式簿記、仕訳、帳簿組織）について

- 発生主義により認識・測定された取引情報を勘定科目を使用して分類・集計して総勘定元帳を作成し、これを基に財務諸表を作成する
- 勘定科目ごとの個別情報を管理の視点から整理したものが台帳（補助簿）
- 固定資産台帳、物品台帳、有価証券台帳、貸付金台帳、未収金台帳など

IV. 資産管理情報の整備について

1. 必要な財務関連情報

- (1) 現物管理情報：現物管理責任部門、現物確認履歴・・・
- (2) コスト情報：減価償却費負担事業コード、取得価格、耐用年数、取得日、時価・・・
- (3) 財源情報：財源内容
- (4) その他：ライフサイクルコスト、（大規模）修繕計画、

2. 整備計画

- 現状の情報整備状況を調査
- 売却可能資産、公有財産、インフラ資産の順で整備

V. 将来の財政負担情報の取扱について

1. オン・バランスかオフ・バランスか？

- (1) オン・バランスとなるもの
地方債（元金）、既に物品購入済みの代金未払分
- (2) オフ・バランスとなるもの
地方債（将来支払い予定の金利）、購入契約済み（未納入）の購入金額

2. オフ・バランス情報のうち注記事項となるものの範囲

- 将来の財政運営に重要な影響（マイナス面）を与えるもの

VI. 財務諸表分析指標とその活用について

財務諸表情報を活用した分析指標の一例

- 住民一人当たり資産・負債・行政コスト
- 歳入対資産比率
- 実質将来負担額
- 総資産負債比率・社会資本形成将来負担比率
- 行政コスト負担比率

VII. 事業別・施設別財務諸表について

1. 政策・施策・事業体系と予算事業との関連整備

2. 個別情報の整備（事業別の場合）

- 個々の取引データに事業コードを付与
- 個々の資産データに事業コードを付与
- 間接費用等の配賦

3. 組織別財務諸表

東京都の事例

- 会計別、局別、項別、目別（ここまでシステムにて自動作成）
- 事業別（P Cにて間接費等の配賦計算）

以上